

## ○芝浦工業大学産学官民連携ポリシー

平成21年6月26日

制定

令和6年4月1日

改定

芝浦工業大学（以下「本学」）は、開学以来、科学技術を駆使して社会が抱える様々な課題に挑戦できる技術者をこれまで育成してきました。しかしわが国では少子高齢化がますます進展し、社会的にもグローバル化・複雑化の度を増しつつあります。特に、インターネットの普及やデジタル化、人工知能の急速な発展の一方、産業革命以来世界経済成長を支えてきた石炭、石油といった化石エネルギー依存社会から脱炭素社会への転換が求められるなど大きな転換点にあります。また、グローバル化の進展とともに、イノベーションの創出においても、ダイバーシティとインクルージョンの推進が必要となっています。そうした状況を背景にして、技術者が備えるべき資質と能力は大きく変わることが求められています。具体的には、持続可能な国力とそれを支えるためのイノベーションを推進する人材には、社会、生活、技術などがグローバルに変化・進展する中で、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力、すなわち、アントレプレナーシップの素養を持った人材の育成も喫緊の課題となっています。

その課題を解決するには、複雑化し、かつ、不連続に変化する社会に対して果敢に取り組む姿勢と新たな発想を持ち、社会経済価値の創造に必要な知の創造と、それを結合するグローバルな実践型人材の育成が不可欠です。そしてその実現のために、教育機関と産業界がお互いの責務を認識し、実践型人材の育成を共通の目的とする産学官民連携活動を推進しなければなりません。

本学は、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」を掲げ、社会との連携を通して技術者として成長し、培った能力及び成果を社会に還元していくことを建学の精神としてきました。現在でもその精神を継承し、「教育（人材育成）」、「研究（科学技術革新）」、「イノベーション（社会経済価値創造）への参画」を三位一体で推進しています。本学の産学官民連携活動の戦略は、大学の研究シーズを社会課題・ニーズに適合させ、大学における知の創造と産業界における社会経済価値創造を結ぶことによって、共同研究や技術移転による企業の新規事業創出への貢献、大学発スタートアップの創出による社会実装や新規事業創出に貢献することです。

本学はその拠点として複合領域産学官民連携推進本部を設置し、イノベーション創出に寄

与するため、人材育成を視野に入れた産学連携推進を強力に展開し、学生の成長と本学の発展、社会における新しい価値創造、ひいては科学技術立国日本の発展に貢献していきます。

芝浦工業大学は上記の理念と目的を達成するため、下記のように産学官民連携を推進していきます。

- 1 本学の研究成果を積極的に発信し、学術の成果を広く社会に還元します。
- 2 地域との連携を特に重視し、地域の産業・文化・教育の発展に努めます。
- 3 共同研究や技術移転はもちろん、人材育成、スタートアップ創出を視野に入れた連携を推進します。
- 4 大学の知から生まれる知財の活用を促進し、企業の新規事業創造やスタートアップ創出による社会実装に貢献します。
- 5 連携の透明性を確保し、利益相反の適切な処理、コンプライアンスを遵守することで社会的責任に応えます。